

普及情報

贈答用富有柿栽培に取り組んで

養父郡八鹿町畑ヶ中、八木地区は、戦前から柿栽培が行われてきた伝統のある産地である。この産地は3.5haと小さな面積であるが、活性化するための事例を紹介する。

1 組織の再編

畑ヶ中、八木地区は、一面に桑畑が広がる養蚕地帯だったが、生糸価格の急落により、桑畑からの転換作物として、1955年頃から個人毎に柿が新植された。面積は少しずつ増加したが、組織がなく、栽培技術も販売力もなかったため、細々と地元市場に出荷されていた。

普及センターでは、この状況を改善するため、個人出荷から共同出荷へ転換し、産地体質の強化を図ろうと呼びかけた。1986年に「八鹿町柿生産組合」が結成され、1986、87年共同出荷した。また、有利販売を行うため、関係機関が検討し、試験的にゆうパックによる宅配を行ったところ、極めて好評であった。

共販による宅配を行うには、品質の高位平準化が重要となる。土質の関係で今滝川以東の畑では、美味しい柿ができるといわれていた。このため宅配を行うのは畑ヶ中地区に限定し、1987年、組織を「八鹿町[㊤]柿生産組合」に再編成した。

2 喜ばれる柿づくりのために

当初は受粉樹がないため、大きな、形の良い柿がならず、また、落葉病により品質、収量が安定しなかった。そこで、受粉樹を導入するとともに防除暦を作成し、高品質化と生産安定を推進したところ、形の良い大きな柿が出荷出来るようになり、[㊤]の柿の評判は少しずつよくなってきた(1990年約10t)。

さらに、販路の安定・拡大のため、定期的に消費者アンケートを実施し、出荷規格を厳しく指導した結果、一層高品質化が進み、クレームもほとんどなくなった。1992年には、現在とほぼ同じ約15t、1,200ケース出荷されるようになった。

『食べる人、作る人、自然にやさしい柿づくり』をスローガンに、カキクダアザミウマ、カメムシの発生予察に取り組み減農薬化を進め、従来の薬剤散布回数をほぼ半減することができた。この取組が、『安全で美味しい柿を作っている』という組合員の自信に変わり、鳥獣害対策への取組にも力を入れるようになるなど、柿づくりの体制が整ってきた。

3 今後の課題

高齢化という大きな問題を抱える中、果色向上技術の導入による出荷期間の拡大や薬剤防除機、草生栽培の導入による省力化を進めるとともに、肥料の全量有機化、農薬散布回数のさらなる削減を図り、贈答用柿産地としての名声を高めたい。

岡本 哲也(八鹿普及センター)

